



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社SJI 上場取引所 東  
 コード番号 2315 URL http://www.sji-inc.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)石濱 人樹  
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理本部長 (氏名)山本 豊 (TEL) 03(5769)8200  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,606	22.8	616	-	707	155.2	287	-
26年3月期第3四半期	21,659	34.7	5	△99.0%	277	△37.4	△1,351	-

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,452百万円(25.0%) 26年3月期第3四半期 1,162百万円(105.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3 48	-
26年3月期第3四半期	△16 37	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	35,928	12,408	15.2
26年3月期	39,360	14,301	11.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,476百万円 26年3月期 4,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00
27年3月期	-	0 00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,063	10.6	76	-	6	-	336	-	4 07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社(社名)中訊計算機系統(北京)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	82,779,900株	26年3月期3Q	82,779,900株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	192,900株	26年3月期3Q	192,900株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	82,587,000株	26年3月期3Q	82,587,000株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、消費増税の影響がやや長引き、個人消費および住宅投資は前半大きく落ち込みました。先行きは雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しや企業収益の回復を背景とした設備投資の増加、さらに原油価格の下落効果も加わり、緩やかな回復に転じると期待されます。当社が属する情報サービス産業におきましても、金融業を中心にIT投資の回復傾向が顕著になりました。

他方、当社が事業を展開する中国経済は、2014年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.3%と、7～9月期から横ばいとなりました。2014年通年の実質GDP成長率は、前年比+7.4%と、2013年（前年比+7.7%）から減速しましたが、中国政府は、2014年の成長率目標である「+7.5%前後」を達成できると肯定的な評価を下しています。

このような状況のもと国内事業におきましては、主要顧客のコアプロジェクトに重点をおいた体制の強化や、積極的な営業活動に注力いたしました。海外事業のうちシステム開発事業は、中国における人件費の上昇に対応するため、拠点展開を都市部から地方へ移行させるとともに、為替の影響を受けにくい中国国内向け開発案件の獲得に注力いたしました。石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国において石油化学の需要の回復が遅れており、主要取引先の経営体制が大きく変更されたことに伴い石油化学エンジニアリングサービス事業に大きなマイナスの影響を及ぼす結果となりました。

損益における大きな要因としては、以下のとおりです。

- ・当社の連結子会社である恒星信息（香港）有限公司およびSJ Asia Pacific Limitedへの当社からの円建貸付負債（借入金）が、円安により子会社の会計上の通貨である米ドル換算において目減りが発生したことにより営業外利益として1,733百万円の為替差益を計上いたしました。
- ・当社の連結子会社であるLianDi Clean Technology Inc.の取引先の一部売掛債権等の回収見込みが不確定であるため、貸倒引当金繰入額1,093百万円を営業外費用として計上いたしました。
- ・当社の連結子会社である中訊軟件集团股份有限公司（以下、「SinoCom」）の公募増資による特別利益として持分変動利益を589百万円計上いたしました。
- ・SinoComの株式の一部を譲渡したことにともない、特別損失として関係会社株式売却損を954百万円計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,606百万円（前第3四半期比22.8%増）、営業利益は616百万円（前第3四半期 営業利益5百万円）、経常利益は707百万円（前第3四半期比155.2%増）、四半期純利益は287百万円（前第3四半期 四半期純損失1,351百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

## 日 本

国内事業におきましては、引続き、銀行・証券といった金融機関向けの開発案件を中心に受注・売上共に堅調に推移いたしました。今期は大型プロジェクトが業績を牽引しました。また経費削減および堅実なプロジェクト運営により、売上総利益は計画を上回りました。

以上により、売上高は6,214百万円（前第3四半期比17.2%減）、セグメント損失（営業損失）は、15百万円（前第3四半期 営業損失26百万円）となりました。

## 中 国

海外事業のうちシステム開発事業は、主要事業である日本企業からの金融機関向け開発案件の受注が好調であることから売上は、前期を上まわるペースで推移しております。

施策としては、為替の影響を受け難い中国国内向け案件の獲得に注力しております。中国での人件費の上昇は依然続いており、より低コストの開発要員が確保できる地方拠点の協力パートナーの拡充に努めております。

石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国における石油化学への需要の回復の遅れから不振ではありましたが、前期第4四半期に主要取引先の経営体制の大規模変更起因する納品検収の大幅な遅延が発生したプロジェクトにおいて、その売上の一部が当連結累計期間に計上されたことから、売上高は前年同期をやや下回る程度となっております。

以上により、売上高は21,318百万円（前第3四半期比47.3%増）、セグメント利益（営業利益）は610百万円（前第3四半期 営業利益9百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,928百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が12,788百万円増加したものの、現金及び預金が7,018百万円及び前渡金が9,139百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は23,520百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。これは主に長期借入金2,280百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,408百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。これは主に四半期純利益の計上などにより利益剰余金が259百万円増加したものの、子会社株式の一部売却したことなどにより少数株主持分が2,728百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年1月30日に公表しました予想値から変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結累計期間において当社の連結子会社であった中訊計算機系統(北京)有限公司は、平成26年12月18日付で、保有する中訊計算機系統(北京)有限公司の親会社である中訊軟件集団股份有限公司の株式の一部を譲渡したことにより、当該特定子会社を持分法適用関連会社としております。

また、特定子会社には該当しませんがその他の主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、新規設立により中訊投資控股有限公司、中訊軟件(香港)有限公司、深圳中訊実華軟件有限公司の3社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、中訊軟件集団股份有限公司の株式の一部を譲渡したため、中訊軟件集団股份有限公司およびその子会社は持分法適用関連会社となり、また艾旅游有限公司については持分法適用関連会社から除外されます。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社、連結子会社19社、持分法適用関連会社22社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度において連続して当期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきましては、返済計画全般の見直し調整を引き続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成27年3月16日となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な事象または状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

収益性の改善策としましては、販売管理費の圧縮による経費削減、主要取引先との連携強化を推進しております。また、海外資産の売却等により金融機関からの借入債務の圧縮と社債の償還等を行うことで有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を進めており、今後も継続してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,161,638	1,142,916
受取手形及び売掛金	7,114,691	19,903,319
商品及び製品	131,567	151,076
仕掛品	33,255	119,294
原材料及び貯蔵品	170,604	250,975
前渡金	10,746,352	1,606,786
繰延税金資産	73,946	333,664
短期貸付金	1,850,472	1,710,614
未収入金	1,753,203	1,336,648
その他	890,289	801,904
貸倒引当金	△2,114,964	△4,082,266
流動資産合計	28,811,056	23,274,936
固定資産		
有形固定資産	585,938	315,861
無形固定資産		
のれん	2,815,649	2,877,289
ソフトウェア	4,042,612	4,302,146
その他	2,115	10,027
無形固定資産合計	6,860,377	7,189,463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,574,782	4,727,344
出資金	75,720	82,570
長期貸付金	1,480,210	1,616,019
繰延税金資産	16,904	16,412
長期未収入金	2,300,335	2,664,835
その他	236,079	179,050
貸倒引当金	△3,580,646	△4,137,507
投資その他の資産合計	3,103,387	5,148,725
固定資産合計	10,549,702	12,654,050
資産合計	39,360,759	35,928,986



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,252,929	1,145,384
短期借入金	4,544,109	4,385,648
1年内償還予定の社債	2,500,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,820,040	2,187,821
未払法人税等	2,934,429	2,977,336
賞与引当金	469,745	3,892
役員賞与引当金	60,179	-
その他	5,282,452	6,278,150
流動負債合計	18,863,885	19,478,233
固定負債		
長期借入金	5,305,000	3,025,000
繰延税金負債	819,966	964,280
その他	70,878	53,037
固定負債合計	6,195,844	4,042,317
負債合計	25,059,730	23,520,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	△8,298,132	△8,038,835
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	3,560,498	3,819,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,565	1,028
繰延ヘッジ損益	△4,721	△1,883
為替換算調整勘定	1,075,470	1,657,834
その他の包括利益累計額合計	1,080,314	1,656,978
少数株主持分	9,660,215	6,931,660
純資産合計	14,301,029	12,408,435
負債純資産合計	39,360,759	35,928,986

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,659,836	26,606,575
売上原価	18,054,218	22,679,728
売上総利益	3,605,618	3,926,846
販売費及び一般管理費	3,599,697	3,309,999
営業利益	5,921	616,847
営業外収益		
受取利息	180,453	93,607
受取配当金	782	586
為替差益	712,313	1,733,546
その他	122,731	170,878
営業外収益合計	1,016,282	1,998,618
営業外費用		
支払利息	589,504	561,668
持分法による投資損失	39,374	139,752
支払手数料	66,441	93,022
貸倒引当金繰入額	-	1,093,647
その他	49,820	20,269
営業外費用合計	745,141	1,908,359
経常利益	277,061	707,106
特別利益		
固定資産売却益	369	-
関係会社株式売却益	33,870	335,000
投資有価証券売却益	177,562	19,019
持分変動利益	-	589,809
その他	-	832
特別利益合計	211,802	944,661
特別損失		
固定資産売却損	772,900	-
固定資産除却損	1,906	4,023
投資有価証券評価損	825	-
関係会社株式売却損	-	954,198
関係会社出資金売却損	149,629	-
投資有価証券売却損	-	9,395
貸倒引当金繰入額	803,458	502,412
特別損失合計	1,728,720	1,470,030
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,239,856	181,738
法人税、住民税及び事業税	343,443	440,211
法人税等調整額	△44,292	△210,077
法人税等合計	299,151	230,134
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,539,007	△48,396
少数株主損失(△)	△187,033	△335,447
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,351,974	287,051

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,539,007	△48,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,290	△8,537
繰延ヘッジ損益	361	2,838
為替換算調整勘定	2,670,763	1,493,680
持分法適用会社に対する持分相当額	21,278	13,238
その他の包括利益合計	2,701,694	1,501,219
四半期包括利益	1,162,686	1,452,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,578	863,715
少数株主に係る四半期包括利益	1,116,108	589,108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度において連続して当期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきましては、返済計画全般の見直し調整を引き続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成27年3月16日となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

収益性の改善策としましては、販売管理費の圧縮による経費削減、主要取引先との連携強化を推進しております。また、海外資産の売却等により金融機関からの借入債務の圧縮と社債の償還等を行うことで有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を進めており、今後も継続してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	165,174	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額(円)は、平成25年10月1日付で実施した1株を100株とする株式分割を勘案していない金額であります。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,507,499	14,152,336	21,659,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	321,494	321,494
計	7,507,499	14,473,831	21,981,331
セグメント利益又は損失 (△)	△26,416	9,156	△17,260

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△17,260
セグメント間取引消去	23,181
四半期連結損益計算書の営業利益	5,921

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,214,312	20,392,262	26,606,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	926,650	927,010
計	6,214,672	21,318,912	27,533,585
セグメント利益又は損失 (△)	△15,567	610,933	595,366

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	595,366
セグメント間取引消去	21,481
四半期連結損益計算書の営業利益	616,847

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、中訊軟件集団股份有限公司の株式を一部譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において9,464百万円減少しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。